



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クラレ

コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 文大

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IR・広報部長

(氏名) 中山 守弘

TEL 03-6701-1070

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	332,880	△11.7	30,451	4.0	28,925	7.9	16,315	25.7
21年3月期	376,777	△9.8	29,280	△39.2	26,797	△37.4	12,984	△49.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.86	46.81	5.0	5.9	9.1
21年3月期	37.29	37.26	3.9	5.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 39百万円 21年3月期 △13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	502,815	337,818	66.5	961.24
21年3月期	471,874	325,016	68.2	924.48

(参考) 自己資本 22年3月期 334,583百万円 21年3月期 321,918百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	80,538	△107,525	△2,792	16,412
21年3月期	46,919	△42,428	30,032	46,157

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	7,661	59.0	2.3
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,570	34.1	1.7
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		34.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	175,000	11.4	19,000	94.7	18,000	91.3	10,500	101.1	30.17
通期	360,000	8.1	43,000	41.2	41,000	41.7	24,000	47.1	68.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 382,863,603株 21年3月期 382,863,603株
- ② 期末自己株式 22年3月期 34,790,071株 21年3月期 34,647,544株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	179,688	△1.4	19,444	27.3	19,890	21.1	10,744	59.9
21年3月期	182,242	△12.6	15,270	△52.6	16,423	△48.9	6,719	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.86	30.82
21年3月期	19.29	19.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	422,946		281,765	66.6			808.96	
21年3月期	392,336		276,468	70.4			793.64	

(参考) 自己資本 22年3月期 281,578百万円 21年3月期 276,359百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	100,000	20.1	13,000	97.1	13,000	74.3	7,500	70.6	21.55
通期	205,000	14.1	29,000	49.1	28,000	40.8	16,500	53.6	47.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、リーマン・ショック後の世界景気後退局面から次第に持ち直してきてはいるものの、予断を許さない状況が続きました。当社製品需要も全体として回復基調にありますが、事業、地域によってその度合いにはばらつきがありました。液晶関連、LED関連素材が好調に推移した一方、繊維事業は厳しい状況が続きました。地域別では中国を中心としたアジアの需要が好調でした。

当社グループは、昨年4月より、10年後の企業ビジョンに描いた「存在感あるスペシャリティ化学企業」への新たな成長に踏み出すためのアクションプラン『GS - Twins』に取り組んでいます。その中で、大きく損なわれた収益構造を3年間で回復させ、新事業の創出・拡大を図り、コア事業の世界戦略の加速を目指しています。特に当期は喫緊かつ最優先の課題として「固定費の削減」「設備投資の圧縮」「在庫削減」といった収益構造改善策に全社を挙げて注力してきました。

この結果、平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結決算は、売上高は需要低迷や円高の影響を受け前期比43,897百万円（11.7%）減の332,880百万円と減収になりましたが、営業利益は1,171百万円（4.0%）増の30,451百万円、経常利益は2,128百万円（7.9%）増の28,925百万円、当期純利益は3,331百万円（25.7%）増の16,315百万円と増益を達成することができました。

四半期別業績推移は下表の通りです。リーマン・ショックで損なわれた業績の回復は進みましたが、いまだ完全に復調したとは言えません。従いまして、次期（平成23年3月期）においても引き続き『GS - Twins』に掲げた収益構造改善策を全社的に推進し、さらに事業拡大、成長に向けた積極的な施策も実行します。

なお、当社の海外子会社の当連結会計期間は平成21年1月1日～平成21年12月31日となっています。

（参考）連結経営成績の推移（四半期別）

（単位：百万円）

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	99,950	109,368	92,528	74,929	72,910	84,154	85,588	90,226
営業利益	11,666	11,606	4,627	1,319	1,730	8,025	9,787	10,875
経常利益	11,228	11,023	3,542	1,003	1,512	7,896	9,240	10,276
四半期純損益	6,535	6,872	2,705	3,128	138	5,082	6,923	4,170

### 事業の種類別セグメントの状況

#### [ 化成品・樹脂 ]

化成品・樹脂事業は、各事業とも中国を含むアジア市場では順調に回復が進みました。期前半は欧米市場での停滞が続きましたが、期後半は徐々に改善しました。その結果、売上高は202,855百万円（前期比9.6%減）、営業利益は42,963百万円（同15.9%増）となりました。

ポパール・PVBは減収、増益となりました。ポパール樹脂は、接着剤、繊維加工剤用途等で中国を含むアジア市場が回復し、欧州でも期後半に需要が持ち直してきました。光学用ポパールフィルムは、液晶パネルの需要伸長に伴い、平成20年度前半のピークを上回る需要レベルとなりました。昨年10月に倉敷事業所の新ライン（年産1,500万㎡）、本年3月に西条事業所の新ライン（年産1,500万㎡）の稼働を開始し、生産能力は年産10,600万㎡から13,600万㎡に拡大しました。PVBフィルムは、欧州建築市場での不振が続きました。EVOH樹脂<エパール>は減収、利益横ばいとなりました。アジア市場では、中国の自動車用途が一層の伸びを示し、国内も食品包装用途が底堅く推移しました。米国、欧州では食品包装用途、自動車用途ともに、期前半の最悪期を脱し徐々に回復に向かっています。

メタクリル樹脂は減収、利益横ばいとなりました。成形材料はパソコンの導光体向けが伸長し、シートはLED搭載型液晶テレビの導光板を拡販しましたが、国内の看板等主力用途での不振が続きました。

イソプレンは減収、増益となりました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は堅調に推移し、化学品・ファインケミカルも国内・アジアを中心に回復が進みました。

[ 繊維 ]

繊維事業は、全般に回復が遅れ、特に人工皮革<クラリーノ>、高強力繊維<ベクトラン>が不振でした。両事業は事業構造改革を実施中です。その結果、繊維事業全体の売上高は79,983百万円(前期比16.8%減)、営業損失1,736百万円(前期は883百万円の利益)となりました。

ビニロンは、自動車用ブレーキホース用途で需要が回復しましたが、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途が、建築分野の需要回復遅れの影響を受けました。

人工皮革<クラリーノ>は、米国インテリア、欧州衣料の各用途において厳しい落ち込みが続きましたが、ランドセル用途は堅調に推移し、環境対応型の新プロセス品は靴用途等で採用が進みました。当事業は抜本的な事業構造の改革に取り組んでおり、岡山事業所での高付加価値品の新プロセスへの移行、汎用品の一部につき中国合弁会社への生産シフト等を推進中です。

不織布<クラフレックス>は、新型インフルエンザ対策用マスクや衛生関連製品の需要増により、業績が回復しました。面ファスナー<マジックテープ>は、流通在庫の調整等により需要は低調でした。

高強力繊維<ベクトラン>は全般に厳しい状況が続きました。主力のロープ等は落ち込みが厳しく、事業構造改革を推進中です。

[ 機能材料・メディカル他 ]

機能材料・メディカル他の事業は、売上高は50,042百万円(前期比11.2%減)、営業利益は4,238百万円(同3.1%減)となりました。

メディカルでは、歯科材料は欧米での販売体制の強化、新規コンポジットレジンの好調により、堅調に推移しました。なお、昨年10月に血液浄化事業の営業権を川澄化学工業株式会社に譲渡しました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、電気・電子材料用途の回復が緩やかでしたが、液晶テレビ等に使用されるLED反射板用途で需要が拡大しました。

活性炭事業をはじめ、その他の事業は堅調に推移しました。

なお、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は2,069百万円増の15,391百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

[ 日本 ]

光学用ポリアルフィルムや<ジェネスタ>の液晶関連素材は伸長しましたが、メタクリル樹脂の主力用途や、<クラリーノ>等繊維関連が低迷し、売上高は238,556百万円と減収となりました。

[ 北米 ]

<エパール>、<セプトン>は回復基調にありますが、<クラリーノ>の回復の足取りが重く、また円高の影響もあり、売上高は21,737百万円と減収となりました。

[ 欧州 ]

ポリアル樹脂、<エパール>は回復基調にありますが、PVBフィルムは建築市場低迷の影響を受けました。全体として期前半の停滞が響き、また円高の影響もあり、売上高は56,177百万円と減収となりました。

[ アジア ]

ポリアル樹脂は回復基調にありますが、期前半の停滞が響き、売上高は16,407百万円と減収となりました。

## 次期の見通し

次期の経営環境については、原燃料価格上昇や円高の影響も想定されます。こうした中で当社グループはさらなる収益構造改善に向けて、原燃料価格上昇に対する価格改定や高付加価値化に注力していきます。加えて、低採算事業の構造改善、コストダウンを引続き推進していきます。なお、各事業が回復基調にあることから、前期に比し稼働率の上昇と拡販を織り込んでいます。

次期の業績予想は売上高3,600億円、営業利益430億円、経常利益410億円、当期純利益240億円としています。

なお、平均為替は米ドル90円、ユーロ130円、国産ナフサ価格は50千円/KLを前提としています。

各事業の次期の前提は以下の通りです。

ポパール樹脂はアジアでの需要が堅調に推移するも、欧州での回復は緩やかになる見込みです。光学用ポパールフィルムは液晶関連需要が引続き好調に推移する見込みです。これに対応するため、新ラインの増設に着手する予定です。PVBフィルムは、太陽光発電向け封止材用途が伸びるも、主力の建築市場での需要は引続き低迷すると見ています。〈エパール〉は高成長を続ける中国向け自動車用途、食品包装用途を中心にアジア市場で高い成長を実現し、欧米も回復のペースが上がっていきと見ています。メタクリル樹脂、イソプレンは、アジアでの需要伸長を見込んでいます。また原燃料上昇に対しては、価格改定および新規品や高付加価値品の拡販を織り込んでいます。

ピニロンはFRC用途の回復が徐々に進む見込みです。〈クラリーノ〉、〈ベクトラン〉は実施中の事業改革の効果が発現する見込みです。〈クラリーノ〉の環境対応型については量産プラントが昨年秋に稼働を開始しており市場開拓と拡販が進む見込みです。

メディカルは国内外とも堅調に推移すると見ています。〈ジェネスタ〉はLED反射板用途の伸びと電気・電子材料用途の回復を見込んでいます。

平成23年3月期 連結業績予想数値(事業の種類別セグメント内訳)

(億円)

	売上高			営業利益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
化成品・樹脂	1,100	1,150	2,250	245	275	520
繊維	400	450	850	5	15	10
機能材料・メディカル他	250	250	500	20	30	50
消去又は全社	-	-	-	70	80	150
合計	1,750	1,850	3,600	190	240	430

上期：第2四半期連結累計期間

下期：通期 - 第2四半期連結累計期間

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、流動資産の増加等により前期末比30,941百万円増の502,815百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前期末比18,138百万円増の164,996百万円となりました。純資産は、前期末比12,802百万円増加し、337,818百万円となりました。自己資本は334,583百万円となり、自己資本比率は66.5%となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益23,082百万円、減価償却費36,489百万円およびたな卸資産の減少16,031百万円などの収入に対し、売上債権の増加9,044百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは80,538百万円の収入となりました。前期比では33,618百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の純増72,972百万円、有形および無形固定資産の取得21,639百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは107,525百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金12,000百万円の収入に対し、短期借入金の純減7,004百万円、配当金の支払6,267百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは2,792百万円の支出となりました。

以上から、当期におけるキャッシュ・フローは、合計で29,779百万円の支出となり、その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より29,745百万円減少して16,412百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,919	80,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,428	107,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,032	2,792
換算差額	1,242	34
現金及び現金同等物の増減額	33,281	29,745
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	46,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	687	-
現金及び現金同等物の期末残高	46,157	16,412

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	70.0	69.7	68.2	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	92.1	84.4	61.6	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.6	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.8	69.8	39.1	60.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けています。一昨年9月以降の世界的な経済危機下で当社の収益構造は大きく損なわれましたが、これを早期に回復する取組みとして中期アクションプラン『GS-Twins』（平成21年度～平成23年度）を実施しています。この期間における利益配分は連結当期純利益に対する配当性向30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じて増配を目指します。

当期の期末配当金は1株につき8円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと1株につき16円（配当性向34.1%）となります。

また、次期の年間配当については、予想連結当期純利益240億円を前提に、1株当たり8円増配の24円（配当性向34.8%）とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績（経営成績および財政状態）等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### 事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しております。さらに、当社の製品は特殊化学品の素材が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっておりますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件に激変をきたすリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。これらの原料調達には、供給面の制約や市況の急激な騰落が生産コスト・競争条件に重要な影響を与えるリスクがあります。

これらの事業環境の変化により、急激な需給バランスの変化や販売価格・原料価格の騰落が生じ、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

#### 事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っていますが、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産への損害、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

#### 係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社の知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。そのため、将来において、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては法令等の遵守に努めておりますが、将来において、重大な法令違反が発生すると事業活動に制約を受けるリスクがあります。

#### 為替の変動

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格、および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』を平成18年に策定しました。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、持続的に成長するスペシャリティ化学企業を目指します。

### 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは上記『10年企業ビジョン』を達成するため、3カ年の中期経営計画『GS-21』(平成18年度～平成20年度)に取り組み、諸施策の着実な実施により一定の成果を得てきましたが、平成20年度後半からの世界的な経済危機により、当社グループの収益構造は大きく損なわれました。そこで当社グループは、3カ年の中期アクションプラン『GS-Twins』(平成21年度～平成23年度)として以下の施策を掲げ、その実施に全社を挙げて取り組んでいます。

#### 収益構造の改善

- ・事業ポートフォリオの継続的改善(不採算分野の縮小・撤退)
- ・設備投資の効率的運営(投資案件の厳選等)
- ・キャッシュ・フローの改善(在庫圧縮等)
- ・経費圧縮の徹底(固定費削減)による損益分岐点比率の改善
- ・組織のスリム化・人員の適正化

#### 新事業の創出・拡大

市場成長力が高く、当社の技術ポテンシャルが発揮できる重点領域へ経営資源を投入し、環境指向型ビジネスの創出を目指します。

- ・環境領域 : アクアビジネス・・・排水処理・リサイクル、有価物回収、バラスト水
- ・エネルギー領域 : 新エネルギー・・・太陽エネルギー(太陽電池パネル封止材等)  
水素エネルギー(燃料電池材料等)
- ・光学・電子領域 : LED部材、照明部材、透明導電膜等

#### コア事業の世界戦略の加速

世界的に競争力のある酢酸ビニル系をはじめとする基幹素材事業において、M&A、新興経済圏市場の展開加速、未開拓の既存市場の攻略等によりさらなる地域的拡大を目指します。

当社グループは上記諸施策の3カ年にわたる実施を通じて、最終年度の平成23年度には『GS-21』で目指した収益構造に回帰し、営業利益500億円を達成するとともに『10年企業ビジョン』に示した持続的成長につなげたいと考えております。

**会社の対処すべき課題**

当社グループが平成18年度より掲げている『10年企業ビジョン』は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。平成20年度後半の世界的な経済危機により、その実現は遅れますが、「質」を重視した持続的成長を指向する価値観は不変であり、当社としては早期に収益構造の回復を図り、同ビジョンの実現に引き続き挑戦してまいります。

ことに今日の全地球的な課題（地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等）に対し、当社ならではの独自の技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になると考えます。当社が新規分野として注力する新エネルギー関連ビジネス、アクアビジネス、環境フレンドリー材料ビジネスはいずれもこれら全地球的な課題に対応するものであり、当社が蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、平成30年を目標に1兆円企業を目指します。

(参考資料)

平成22年3月期決算短信補足資料（連結）

1. 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期（予想）
設備投資	38,925	19,879	22,000
減価償却費	37,147	36,489	34,500
研究開発費	16,358	15,292	16,500

2. 平均為替レート、国産ナフサ

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期（予想）
円/ドル(円)	101	93	90
円/ユーロ(円)	144	131	130
国産ナフサ(千円/KL)	69	36	50

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,527	28,991
受取手形及び売掛金	66,551	75,923
有価証券	9,499	73,978
商品及び製品	51,294	38,829
仕掛品	10,145	8,044
原材料及び貯蔵品	12,112	10,972
繰延税金資産	5,493	5,824
その他	9,248	7,366
貸倒引当金	△514	△604
流動資産合計	201,358	249,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,832	34,880
機械装置及び運搬具（純額）	102,536	96,170
土地	18,918	18,230
建設仮勘定	21,188	11,560
その他（純額）	3,544	2,867
有形固定資産合計	181,020	163,709
無形固定資産		
のれん	19,684	17,941
その他	3,835	3,848
無形固定資産合計	23,520	21,790
投資その他の資産		
投資有価証券	47,505	49,006
長期貸付金	983	1,279
前払年金費用	7,128	6,666
繰延税金資産	5,616	6,570
その他	5,230	4,999
貸倒引当金	△490	△532
投資その他の資産合計	65,974	67,989
固定資産合計	270,515	253,489
資産合計	471,874	502,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,438	27,235
短期借入金	18,464	12,158
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払費用	4,529	5,653
未払法人税等	684	6,038
賞与引当金	5,753	6,129
その他の引当金	377	138
その他	12,793	13,196
流動負債合計	69,041	76,550
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,280	46,502
繰延税金負債	5,318	5,524
退職給付引当金	13,933	14,248
役員退職慰労引当金	171	167
環境対策引当金	—	1,275
その他	9,112	10,727
固定負債合計	77,816	88,446
負債合計	146,858	164,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,215	87,192
利益剰余金	193,977	204,070
自己株式	△40,903	△41,068
株主資本合計	329,244	339,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,825	3,767
繰延ヘッジ損益	△156	△103
為替換算調整勘定	△9,995	△8,230
評価・換算差額等合計	△7,326	△4,566
新株予約権	109	186
少数株主持分	2,988	3,048
純資産合計	325,016	337,818
負債純資産合計	471,874	502,815

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	376,777	332,880
売上原価	275,912	237,198
売上総利益	100,865	95,682
販売費及び一般管理費		
販売費	19,964	17,389
一般管理費	51,620	47,841
販売費及び一般管理費合計	71,585	65,230
営業利益	29,280	30,451
営業外収益		
受取利息	463	407
受取配当金	2,010	1,553
持分法による投資利益	—	39
受取賃貸料	283	334
その他	650	664
営業外収益合計	3,407	2,999
営業外費用		
支払利息	1,259	1,364
持分法による投資損失	13	—
出向者労務費差額負担	608	585
その他	4,008	2,573
営業外費用合計	5,890	4,524
経常利益	26,797	28,925
特別利益		
事業譲渡益	—	657
投資有価証券売却益	1,264	—
特別利益合計	1,264	657
特別損失		
減損損失	1,473	3,073
構造改善特別損失	350	1,834
環境対策引当金繰入額	—	1,275
投資有価証券評価損	1,382	174
固定資産売却損	—	143
異常低操業損	3,994	—
たな卸資産評価損	1,153	—
固定資産廃棄損	185	—
特別損失合計	8,538	6,500
税金等調整前当期純利益	19,523	23,082
法人税、住民税及び事業税	4,632	8,356
法人税等調整額	1,756	△1,676
法人税等合計	6,388	6,680
少数株主利益	149	87
当期純利益	12,984	16,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	87,228	87,215
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△23
当期変動額合計	△13	△23
当期末残高	87,215	87,192
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	189,282	193,977
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△125	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267
当期純利益	12,984	16,315
新規連結による増減高	91	—
その他	△247	45
当期変動額合計	4,819	10,093
当期末残高	193,977	204,070
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40,919	△40,903
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△253
自己株式の処分	123	88
当期変動額合計	15	△164
当期末残高	△40,903	△41,068
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	324,547	329,244
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△125	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267
当期純利益	12,984	16,315
新規連結による増減高	91	—
自己株式の取得	△107	△253
自己株式の処分	109	65
その他	△247	45
当期変動額合計	4,821	9,905
当期末残高	329,244	339,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,895	2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,069	942
当期変動額合計	△4,069	942
当期末残高	2,825	3,767
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174	52
当期変動額合計	△174	52
当期末残高	△156	△103
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,427	△9,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,423	1,765
当期変動額合計	△20,423	1,765
当期末残高	△9,995	△8,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,341	△7,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,667	2,759
当期変動額合計	△24,667	2,759
当期末残高	△7,326	△4,566
新株予約権		
前期末残高	69	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	77
当期変動額合計	40	77
当期末残高	109	186
少数株主持分		
前期末残高	2,875	2,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	60
当期変動額合計	113	60
当期末残高	2,988	3,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	344,833	325,016
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△125	—
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267
当期純利益	12,984	16,315
新規連結による増減高	91	—
自己株式の取得	△107	△253
自己株式の処分	109	65
その他	△247	45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,514	2,896
当期変動額合計	△19,692	12,802
当期末残高	325,016	337,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,523	23,082
減価償却費	37,147	36,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	947	277
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,275
減損損失	1,473	3,073
固定資産売却損益 (△は益)	—	143
固定資産廃棄損	185	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,264	—
投資有価証券評価損	1,382	174
事業譲渡損益 (△は益)	—	△657
たな卸資産評価損	1,153	—
受取利息及び受取配当金	△2,473	△1,960
支払利息	1,259	1,364
売上債権の増減額 (△は増加)	25,454	△9,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,831	16,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,063	3,539
前払年金費用の増減額 (△は増加)	411	462
その他	△4,570	6,506
小計	58,818	80,890
利息及び配当金の受取額	2,498	1,907
利息の支払額	△1,199	△1,323
保険金の受取額	1,834	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,031	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,919	80,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	△12,709
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△72,972
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,780	△21,639
有形及び無形固定資産の除却による支出	△822	△167
有形及び無形固定資産の売却による収入	178	541
投資有価証券の取得による支出	△4,128	△569
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,534	12
事業譲渡による収入	—	1,157
その他	△461	△1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,428	△107,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,343	△7,004
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	3,000
長期借入れによる収入	32,266	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△4,054
少数株主への配当金の支払額	△35	△27
自己株式の売却による収入	50	60
自己株式の取得による支出	△107	△48
配当金の支払額	△8,009	△6,267
その他	△475	△449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,032</b>	<b>△2,792</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,242	34
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>33,281</b>	<b>△29,745</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	46,157
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>687</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	46,157	16,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関連

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度との比較可能性を保つため前連結会計年度についても組み替えて表示しています。

(追加情報)

当連結会計年度においてPCB廃棄物等に関して、包括的に調査を実施して処理方針を決定したことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能になったため、引当金を計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,275百万円減少しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メデイカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	224,332	96,116	56,327	376,777	—	376,777
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	526	9,139	9,908	(9,908)	—
計	224,574	96,643	65,467	386,686	(9,908)	376,777
営業費用	187,509	95,760	61,091	344,361	3,136	347,497
営業利益	37,065	883	4,376	42,324	(13,044)	29,280
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	239,332	76,298	62,208	377,839	94,034	471,874
減価償却費	24,458	6,140	4,058	34,657	2,489	37,147
資本的支出	18,985	11,351	6,319	36,656	2,268	38,925

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品・ 樹脂 (百万円)	繊維 (百万円)	機能材料・ メデイカル他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,855	79,983	50,042	332,880	—	332,880
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	498	7,003	7,666	(7,666)	—
計	203,019	80,482	57,045	340,546	(7,666)	332,880
営業費用	160,055	82,218	52,807	295,081	7,347	302,429
営業利益又は営業損失	42,963	△1,736	4,238	45,465	(15,014)	30,451
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	227,285	66,160	58,719	352,166	150,649	502,815
減価償却費	22,293	7,149	4,726	34,168	2,321	36,489
資本的支出	11,851	4,946	1,336	18,135	1,744	19,879

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……………ポバール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エバール>、イソプレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他

(2) 繊維 ……………ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他

(3) 機能材料・メディカル他……………メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度13,322百万円、当連結会計年度15,391百万円であり、その主なものは提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度95,773百万円、当連結会計年度152,266百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

5. 当連結会計年度において3,073百万円の減損損失を特別損失に計上しています。この結果、「化成品・樹脂」セグメントにおいて174百万円、「繊維」セグメントにおいて2,117百万円、「機能材料・メディカル他」セグメントにおいて553百万円および「消去又は全社」において227百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	251,583	28,288	76,961	19,944	376,777	—	376,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,943	6,060	3,641	4,181	37,826	(37,826)	—
計	275,526	34,349	80,602	24,126	414,604	(37,826)	376,777
営業費用	242,153	32,097	75,144	23,790	373,186	(25,689)	347,497
営業利益	33,372	2,251	5,458	335	41,417	(12,137)	29,280
<b>II 資産</b>	263,932	35,168	74,884	12,892	386,877	84,996	471,874

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	238,556	21,737	56,177	16,407	332,880	—	332,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,390	3,462	2,619	1,837	30,310	(30,310)	—
計	260,947	25,200	58,797	18,245	363,191	(30,310)	332,880
営業費用	220,270	23,105	56,251	18,207	317,835	(15,406)	302,429
営業利益	40,676	2,094	2,546	37	45,355	(14,904)	30,451
<b>II 資産</b>	247,278	31,589	70,439	13,233	362,539	140,275	502,815

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。
- (1)北米 ……アメリカ
  - (2)欧州 ……ドイツ、ベルギー
  - (3)アジア ……シンガポール、香港、中国
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一です。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一です。
5. 当連結会計年度において3,073百万円の減損損失を特別損失に計上しています。この結果、「日本」セグメントにおいて2,588百万円、「北米」セグメントにおいて257百万円および「消去又は全社」において227百万円の減損損失を特別損失に計上しており、その資産が同額減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,195	81,283	66,369	8,503	184,350
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	376,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5%	21.6%	17.6%	2.3%	48.9%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,579	60,128	71,046	7,615	159,368
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	332,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2%	18.1%	21.3%	2.3%	47.9%

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他の地域に区分しています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。  
 (1) 北米 ……アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 ……ドイツ、フランス  
 (3) アジア ……韓国、中国  
 (4) その他の地域 ……中南米地域、アフリカ地域  
 3. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	924.48円	1株当たり純資産額	961.24円
1株当たり当期純利益	37.29円	1株当たり当期純利益	46.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,984	16,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,984	16,315
期中平均株式数(千株)	348,236	348,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	264	386
(うち新株予約権)	(264)	(386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・連結貸借対照表に関する注記
- ・連結損益計算書に関する注記
- ・連結株主資本等変動計算書に関する注記
- ・連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者との取引に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,107	19,809
受取手形	1,241	1,615
売掛金	32,255	46,437
有価証券	9,499	73,978
商品及び製品	21,272	16,230
仕掛品	6,978	5,574
原材料及び貯蔵品	9,862	6,698
前払費用	781	654
繰延税金資産	2,755	2,735
短期貸付金	6	—
関係会社短期貸付金	16,599	9,712
未収入金	5,725	3,624
その他	490	594
貸倒引当金	△71	△109
<b>流動資産合計</b>	<b>140,505</b>	<b>187,556</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,175	24,800
構築物（純額）	5,676	5,211
機械及び装置（純額）	55,464	52,959
車両運搬具（純額）	35	38
工具、器具及び備品（純額）	1,282	1,056
土地	9,400	8,748
リース資産（純額）	274	223
建設仮勘定	15,948	6,521
<b>有形固定資産合計</b>	<b>112,257</b>	<b>99,560</b>
無形固定資産		
ソフトウェア	1,328	949
施設利用権	46	45
リース資産	—	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,374</b>	<b>997</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	43,186	44,440
関係会社株式	63,178	63,674
出資金	365	353
長期貸付金	6	8
従業員に対する長期貸付金	239	211
関係会社長期貸付金	19,805	13,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	9	77
長期前払費用	1,535	998
繰延税金資産	2,179	2,999
前払年金費用	7,128	6,606
その他	2,335	2,099
貸倒引当金	△1,773	△147
投資その他の資産合計	138,198	134,831
固定資産合計	251,830	235,390
資産合計	392,336	422,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,520	1,443
買掛金	11,480	14,866
短期借入金	8,735	6,136
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,645
リース債務	105	96
未払金	7,857	8,557
未払費用	1,999	2,535
未払法人税等	—	3,982
預り金	13,708	19,119
賞与引当金	3,024	3,610
その他	—	170
流動負債合計	55,480	71,165
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,275	46,502
リース債務	173	136
退職給付引当金	10,613	10,866
環境対策引当金	—	1,268
その他	323	1,241
固定負債合計	60,387	70,015
負債合計	115,867	141,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金		
資本準備金	87,098	87,098
その他資本剰余金	67	44
資本剰余金合計	87,166	87,143
利益剰余金		
利益準備金	6,569	6,569
その他利益剰余金		
特別償却積立金	111	38
圧縮記帳積立金	4,086	3,709
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	42,552	47,478
利益剰余金合計	138,321	142,798
自己株式	△40,903	△41,068
株主資本合計	273,539	277,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,821	3,750
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	2,819	3,750
新株予約権	109	186
純資産合計	276,468	281,765
負債純資産合計	392,336	422,946

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	182,242	179,688
売上原価	131,405	125,617
売上総利益	50,836	54,071
販売費及び一般管理費		
販売費	9,784	9,086
一般管理費	25,781	25,540
販売費及び一般管理費合計	35,566	34,626
営業利益	15,270	19,444
営業外収益		
受取利息	1,015	839
受取配当金	3,288	2,293
受取賃貸料	1,346	1,370
その他	684	351
営業外収益合計	6,334	4,854
営業外費用		
支払利息	878	1,139
社債利息	98	99
賃貸費用	1,149	1,156
出向者労務費差額負担	608	585
その他	2,446	1,428
営業外費用合計	5,182	4,408
経常利益	16,423	19,890
特別利益		
投資有価証券売却益	1,264	—
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別利益合計	1,306	—
特別損失		
減損損失	1,382	2,433
環境対策引当金繰入額	—	1,268
構造改善特別損失	—	991
抱合せ株式消滅差損	—	427
投資有価証券評価損	513	173
固定資産売却損	—	143
異常低操業損	3,994	—
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	1,030	—
たな卸資産評価損	942	—
関係会社株式評価損	641	—
固定資産廃棄損	185	—
その他	—	162
特別損失合計	8,689	5,599
税引前当期純利益	9,040	14,290
法人税、住民税及び事業税	1,747	4,870
法人税等調整額	574	△1,324
法人税等合計	2,321	3,546
当期純利益	6,719	10,744

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	87,098	87,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,098	87,098
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	81	67
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△23
当期変動額合計	△13	△23
当期末残高	67	44
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	87,179	87,166
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△23
当期変動額合計	△13	△23
当期末残高	87,166	87,143
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,569	6,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,569	6,569
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	217	111
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△105	△72
当期変動額合計	△105	△72
当期末残高	111	38
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	4,538	4,086
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	49	—
圧縮記帳積立金の取崩	△500	△377
当期変動額合計	△451	△377
当期末残高	4,086	3,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,000	85,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	43,286	42,552
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267
当期純利益	6,719	10,744
特別償却積立金の取崩	105	72
圧縮記帳積立金の積立	△49	—
圧縮記帳積立金の取崩	500	377
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△1
当期変動額合計	△733	4,925
当期末残高	42,552	47,478
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	139,611	138,321
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267
当期純利益	6,719	10,744
特別償却積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,290	4,476
当期末残高	138,321	142,798
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△40,919	△40,903
当期変動額		
自己株式の取得	△107	△253
自己株式の処分	123	88
当期変動額合計	15	△164
当期末残高	△40,903	△41,068
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	274,827	273,539
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	6,719	10,744
自己株式の取得	△107	△253
自己株式の処分	109	65
当期変動額合計	△1,288	4,288
当期末残高	273,539	277,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,871	2,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,050	928
当期変動額合計	△4,050	928
当期末残高	2,821	3,750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,873	2,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,053	930
当期変動額合計	△4,053	930
当期末残高	2,819	3,750
新株予約権		
前期末残高	69	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	77
当期変動額合計	40	77
当期末残高	109	186
純資産合計		
前期末残高	281,770	276,468
当期変動額		
剰余金の配当	△8,009	△6,267
当期純利益	6,719	10,744
自己株式の取得	△107	△253
自己株式の処分	109	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,013	1,007
当期変動額合計	△5,301	5,296
当期末残高	276,468	281,765

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。